

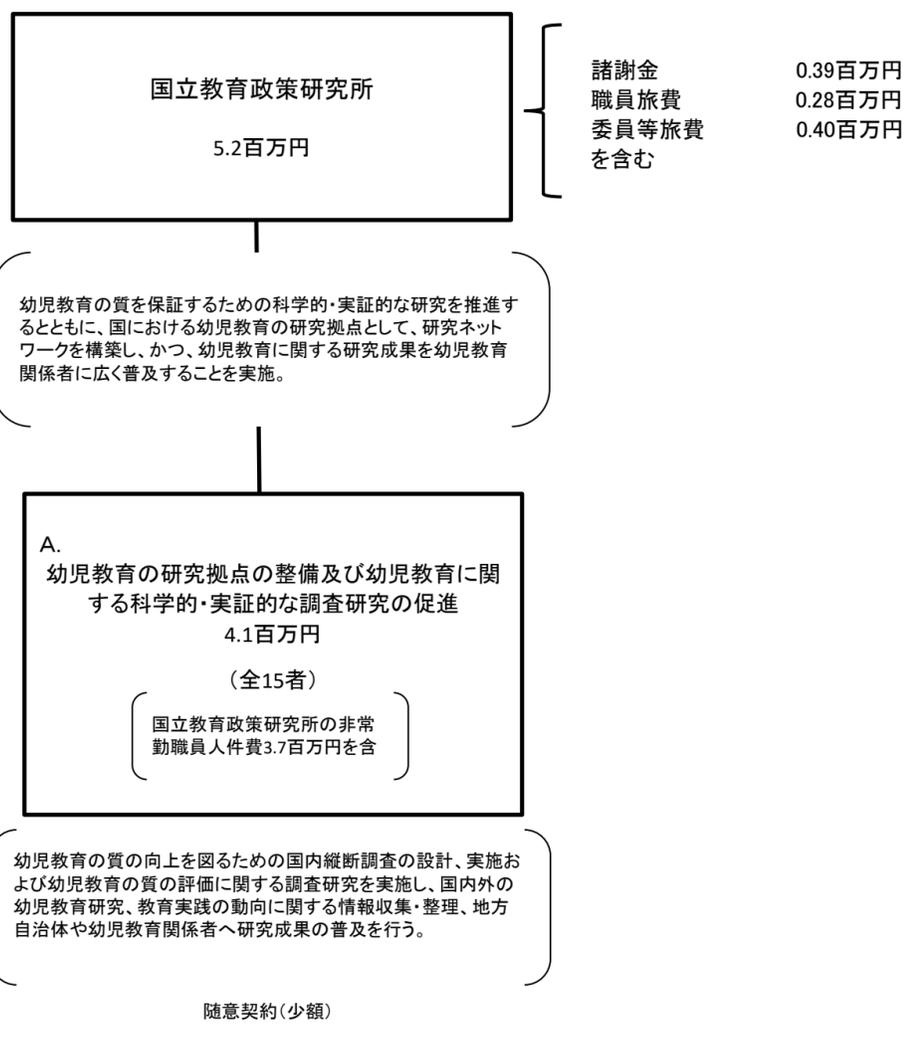
事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0128

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	幼児教育研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育研究センター	幼児教育研究センター長 田村 寿浩	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	文部科学省組織令第81条		関係する計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定)			
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		主要経費	科学技術振興費			
施策	2-7 幼児教育の振興						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-7.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	エビデンスに基づいた幼児教育政策の形成を実現し、質の高い幼児教育を実現するため、幼児教育に関する国内研究拠点として、他の研究機関等と連携しつつ、幼児教育に係る基礎研究、理論研究、調査事業、実践研究を行い、その調査結果を地方公共団体や幼稚園等の幼児教育関係者に広く普及する。						
現状・課題(5行程度以内)	幼児教育は教育基本法第11条において、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであると規定されている。特に、近年、国際的にその重要性が注目されており、OECDがECECネットワークを通じて国際的な研究と政策提言をしているほか、先進各国においても幼児教育投資の効果や質の向上に関する研究が進められている。一方、我が国においては、幼児教育や幼保小の接続の分野においては、長年にわたり、よりよい教育を目指した実践が積み重ねられ、大学等でも研究が行われている一方で、行政施策が講じられる上で求められるデータやエビデンスの提供、政策形成に資する調査研究といった観点からは、必ずしも十分にあるとは言えない状況であり、幼保小接続期や幼児教育の質に関する研究の充実及びその周知が求められている。						
事業概要(5行程度以内)	○幼児教育に関する科学的・実証的な調査研究を推進 質の高い幼児教育の実現に向け、幼児教育に関連する所内外の様々な研究者や地方自治体、幼稚園等と連携しつつ、幼児教育施策・実践の質と効果に関する国内縦断調査の検討や、幼小接続カリキュラム、社会情動的スキル、幼児教育の質などに関する理論的・実証的研究等を行う。 ○国における幼児教育の研究拠点(ナショナルセンター)の機能充実 国内外の研究機関や、地方自治体、幼稚園等とネットワークを形成し幼児教育の研究を推進すると共に、国内外の研究成果等を収集・整理する。また、国内外の研究により得られた科学的な知見を幼児教育の実践に生かし、質の高い幼児教育を実現するため、研究協議会等を通じて幼児教育研究の成果の普及を図る。						
事業概要URL	https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/y_index.html						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	6.1	6.1	6	6	6.5
		執行額(G)	4.3	5	5.2	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	70%	82%	87%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	70%	82%	87%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	国立教育政策研究所	-	-	-	-	
	(目)	試験研究費	4.8	5	-	-	
	(目)	職員旅費	0.4	1	-	-	
	(目)	委員等旅費	0.4	0	-	-	
	(目)	諸謝金	0.4	0	-	-	
	(目)	その他	▲0	-	-	-	
	計(A)	6	6.5	-	-		

活動内容① (アクティビティ)		当センターにおいて、幼保小接続に関する研究や幼児教育の質の向上に関する研究を実施する。その成果について、地方自治体等で開催する幼児教育関係者への研修会等に参加して研究成果等の周知を図る。さらに、これらの研究成果について、文部科学省が主催する幼稚園担当指導担当者会議に出席し、幼児教育関係者へ研究成果等の周知を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		幼児教育関係者に広く研究内容等を普及する。	調査研究及び研究交流・普及活動の実績件数	活動実績	件数	1	2	3	-	-
				当初見込み	件数	2	2	2	3	3
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		研修会等で成果の普及を行うことを第1段階とすると、その参加者が現場等へ戻ってその成果を普及することが第2段階の普及と考えられるため、参加者が所属機関へ戻っての報告状況をアウトプットとした。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 8 年度	
		本センターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実勢に生かすため幼児教育関係者に普及する。	研究協議会等に参加した市町村や幼稚園関係者が、所属機関内で成果を共有するために 行う報告等の割合	成果実績	%	91.9	74.3	85.2	-	
				目標値	%	-	90	90	90	
				達成度	%	-	82.6	94.7	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研究協議会等における当日のアンケート(所属機関等で行う会議や研修等で報告を「予定している」「これから検討したい」の割合の合計)								
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		幼児教育の質や幼保小接続期に関する研究を実施し、その成果を幼児教育関係者に普及することの最終的な目標は、実際の教育現場で、幼保小接続・連携が進むことである。それを計る指標として長期アウトカムを用いる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11 年度	
		本センターでの科学的・実証的な研究成果やネットワークを通じて収集した内外の研究成果を幼児教育の実勢に生かすため幼児教育関係者に普及する。	幼保小接続カリキュラム、社会情動的スキル、幼児教育の質など政策的に要請の高いテーマについて調査研究を実施し、その成果を普及することによる幼保小接続の状況	成果実績	%	-	34.9	-	-	
				目標値	%	-	47.3	-	55	
				達成度	%	-	73.8	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「幼児教育実際調査」(文部科学省が2年ごとに実施)における「市町村における幼保小連携・接続の状況」 (「ステップ3:授業、行事、研究会などの交流会が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。」「ステップ4:接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりものとなるよう検討が行われている。」の割合の合計)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
郵便料	レターパックプラス	0.2			
計		0.2	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	レターパックプラス	0.2	随意契約(少額)	-	--	
2	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	VOITER SR302Pro	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	有限会社 鮫玉堂	3010702003651	事務用消耗品 一式	0	随意契約(少額)	-	--	
4	美津野商事株式会社	8010001007639	WiMAX2 パッケージ更新1年版	0.1	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	書籍購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	
6	株式会社 内浦	8010601001198	幼児教育研究センターリーフレットの印刷	0	随意契約(少額)	-	--	
7	有限会社 遊育	7010402009978	書籍 遊育:U-iku:the bi weekly magazine~	0	随意契約(少額)	-	--	
8	東京官書普及株式会社	1010001034053	書籍 新しい算数研究	0	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社官庁通信社	4010001013995	書籍 文部科学省国立大学法人等幹部名鑑 外	0	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社フレーベル館	8010001007003	書籍 やってみたい!この”ワクワクしかけ”がすごい!!	0	随意契約(少額)	-	--	
11	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	0	随意契約(少額)	-	--	
12	佐川急便株式会社	8130001000053	令和4年度宅配便の集荷・運送業務(元払い)一式	0	随意契約(少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	